



令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月9日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和4年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	124,181	26.5	3,320	35.8	3,845	30.7	2,573	49.5
4年3月期第1四半期	98,167	19.2	2,445	60.3	2,942	63.8	1,722	26.8

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 4,334百万円 (51.6%) 4年3月期第1四半期 2,859百万円 (90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	76.61	
4年3月期第1四半期	51.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第1四半期	281,181	136,289	45.9	3,841.83
4年3月期	285,947	132,649	43.9	3,733.92

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 129,087百万円 4年3月期 125,461百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		17.50		18.50	36.00
5年3月期					
5年3月期(予想)		18.50		18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	232,000	14.3	5,100	6.8	5,500	1.1	3,300	0.3	98.21
通期	536,000	11.1	13,600	7.5	14,800	0.5	8,900	4.5	264.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	37,591,969 株	4年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	5年3月期1Q	3,991,368 株	4年3月期	3,991,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	33,600,601 株	4年3月期1Q	33,600,691 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢による資源価格の高騰や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢などの影響による原油価格の高騰や急激な円安の進行など厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様や従業員の安全・安心を第一に新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底し、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や、前期のM&Aなどにより海外・貿易事業及び建設関連事業が伸長し1,241億81百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は33億20百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は38億45百万円（前年同期比30.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は25億73百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、新型コロナウイルスの感染防止に配慮して営業するとともに、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図りました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や構造的な石油製品需要の減少など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

LPGガス関係につきましては、行動制限解除に伴う外食需要の回復により飲食店向けの販売が増加しました。また、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組み、拡販に努めました。

以上の結果、売上高は614億18百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は11億13百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、外食需要の回復により飲食店向け畜産加工製品の販売が伸長したものの、メーカー向け原料米の販売減少などにより厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたことにより販売数量は伸長したものの、円安などによる仕入価格上昇などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は82億70百万円（前年同期比6.6%増）、営業損失は17百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事及びメガソーラー工事の増加や、前期に土木資材の卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は133億61百万円（前年同期比78.1%増）、営業利益は7億38百万円（前年同期比269.0%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、消費マインドが持ち直すなか法人営業の強化に努めたものの、半導体供給不足による減産などにより販売台数が減少し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましても、減産による新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し、厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、前年同期に比べてビジネス需要やレジャー需要が増加したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は143億22百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は7億76百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化による販売伸長や、前期にシンガポールの青果の輸入卸販売会社及び米国の日本食の輸入卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、米国向け日本食材や中国向けベアリングなどの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は161億93百万円（前年同期比58.9%増）、営業利益は8億70百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより、順調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、新規・深耕開拓に努めたものの、コロナ禍による国際的な供給制約などにより販売数量が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は38億89百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は83百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長しました。一方で前年同期の大型医療機器の販売がなくなったことや、調剤報酬及び薬価改定の影響や新規出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は43億21百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は67百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は24億4百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3億20百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

令和4年2月17日に行われた株式会社立花ADMとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,811億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億66百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより現金及び預金が34億80百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が89億44百万円減少したことによるものであります。

負債は1,448億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億7百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が75億20百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,362億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が19億52百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、令和4年5月12日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,804	43,284
受取手形、売掛金及び契約資産	90,575	81,631
商品及び製品	21,332	21,779
仕掛品	2,455	3,234
原材料及び貯蔵品	401	306
その他	16,641	15,686
貸倒引当金	△213	△203
流動資産合計	170,996	165,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,839	62,078
減価償却累計額	△38,292	△38,589
建物及び構築物 (純額)	23,546	23,489
土地	34,448	34,756
その他	59,120	60,591
減価償却累計額	△36,601	△37,486
その他 (純額)	22,519	23,105
有形固定資産合計	80,514	81,351
無形固定資産		
のれん	2,046	2,028
顧客関連資産	4,253	4,271
その他	2,685	2,723
無形固定資産合計	8,985	9,024
投資その他の資産		
投資有価証券	16,663	16,504
その他	9,712	9,512
貸倒引当金	△926	△931
投資その他の資産合計	25,450	25,086
固定資産合計	114,951	115,461
資産合計	285,947	281,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,189	48,669
短期借入金	47,357	47,595
未払法人税等	2,950	1,255
賞与引当金	1,751	1,235
その他	18,574	19,264
流動負債合計	126,824	118,019
固定負債		
長期借入金	6,835	6,729
役員退職慰労引当金	139	143
退職給付に係る負債	2,356	2,355
資産除去債務	1,215	1,215
その他	15,927	16,427
固定負債合計	26,474	26,871
負債合計	153,298	144,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	109,197	111,149
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	120,350	122,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,655
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	377	377
為替換算調整勘定	2,148	3,765
退職給付に係る調整累計額	△23	△20
その他の包括利益累計額合計	5,111	6,784
非支配株主持分	7,187	7,202
純資産合計	132,649	136,289
負債純資産合計	285,947	281,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	98,167	124,181
売上原価	81,271	104,754
金融収益	236	240
売上総利益	17,133	19,668
販売費及び一般管理費	14,687	16,348
営業利益	2,445	3,320
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	160	149
仕入割引	41	51
持分法による投資利益	86	59
その他	458	455
営業外収益合計	758	726
営業外費用		
支払利息	96	103
寄付金	53	53
その他	112	44
営業外費用合計	262	201
経常利益	2,942	3,845
特別利益		
固定資産売却益	8	8
投資有価証券売却益	20	—
保険解約返戻金	—	148
その他	0	1
特別利益合計	28	158
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	16	65
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	50	—
その他	2	0
特別損失合計	68	66
税金等調整前四半期純利益	2,902	3,938
法人税、住民税及び事業税	851	1,108
法人税等調整額	218	151
法人税等合計	1,069	1,259
四半期純利益	1,832	2,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,722	2,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	1,832	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	33
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	1,105	1,617
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△3
その他の包括利益合計	1,026	1,655
四半期包括利益	2,859	4,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,716	4,247
非支配株主に係る四半期包括利益	143	86

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	46,836	7,759	7,502	15,367	10,191	3,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	127	26	69	5	—
計	47,166	7,886	7,528	15,436	10,197	3,747
セグメント利益又は損失(△)	884	23	200	581	737	100

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,348	95,753	2,414	98,167	—	98,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	579	1,433	2,013	△2,013	—
計	4,370	96,333	3,847	100,180	△2,013	98,167
セグメント利益又は損失(△)	△11	2,514	349	2,864	△418	2,445

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△418百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,418	8,270	13,361	14,322	16,193	3,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	715	409	12	56	98	0
計	62,133	8,680	13,374	14,379	16,292	3,889
セグメント利益又は損失(△)	1,113	△17	738	776	870	83

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,321	121,776	2,404	124,181	—	124,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1,309	1,456	2,765	△2,765	—
計	4,336	123,086	3,861	126,947	△2,765	124,181
セグメント利益又は損失(△)	△67	3,497	320	3,818	△498	3,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△500百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和4年2月17日に行われた株式会社立花ADMとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における建物及び構築物(純額)は256百万円、土地は84百万円、顧客関連資産は1,530百万円、繰延税金負債は647百万円それぞれ増加し、のれんは1,223百万円減少しております。